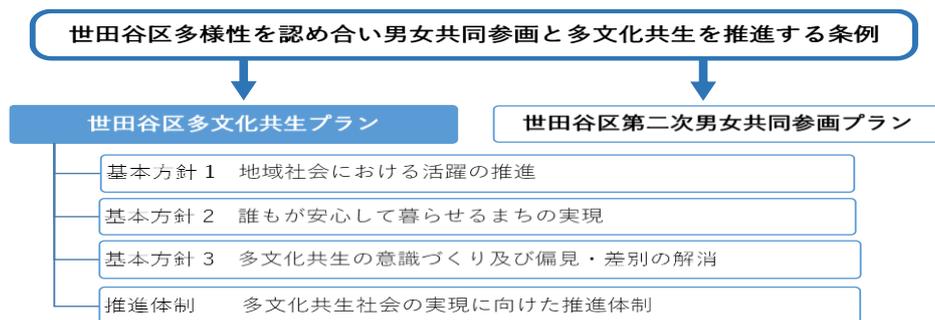


令和4年度(2022年度)世田谷区多文化共生プラン 取組み状況報告書(概要版)

令和5年9月 世田谷区生活文化政策部文化・国際課

「世田谷区多文化共生プラン」について (p.1)

「世田谷区多文化共生プラン(以下、「プラン」という。)」(令和元(2019)年度～令和5(2023)年度)は、多文化共生社会の実現をめざすために、区の基本的な考え方と課題達成のための施策を明らかにするものです。「世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例(以下、「条例」という。)」第9条に基づく、多文化共生施策を総合的かつ計画的に推進するための行動計画にあたります。



プランの体系 (p.1) (p.5,6)

プランでは、「誰もが共に参画・活躍でき、人権が尊重され、安心・安全に暮らせる 多文化共生のまち せたがや」という基本理念のもとに3つの基本方針を掲げています。

プランの進行管理と取組み状況報告について (p.1)

区は施策を総合的かつ計画的に進めるため、条例第9条第3項に基づき、プランの進行管理を行い、施策の進捗状況を把握していきます。その結果については、国際化推進委員会の検証を経て、「世田谷区男女共同参画・多文化共生推進審議会」に報告し、意見を聴いたうえで、「取組み状況報告書」としてまとめ公表します。

数値目標 (p.7)

(1) 多文化共生の推進に向けた数値目標(世田谷区民意調査※1)

調査項目	2018年度 (策定時)	直近の調査 (2023年度)	2021年度末 (目標値)	2023年度末 (目標値)
多文化共生施策が充実していると思う区民の割合	31.5%	37.7%	80%	80%以上

(2) 重点施策に基づく数値目標(世田谷区民意調査)

調査項目	直近の調査 (2023年度)	2021年度末 (目標値)	2023年度末 (目標値)
重点① 外国人の地域活動への参加が促進されていると思う区民の割合	15.6%	80%	80%以上
重点③ 外国人に対する誤解や偏見が解消されていると思う区民の割合	31.1%	80%	80%以上

(3) 重点施策に基づく数値目標(外国人アンケート調査※2)

調査項目	直近の調査 (2023年度)	2021年度末 (目標値)	2023年度末 (目標値)
重点② 外国人の生活基盤が充実していると思う区民の割合	52.5%	80%	80%以上
重点③ 外国人に対する誤解や偏見が解消されていると思う区民の割合	42.6%	80%	80%以上

※1 「世田谷区区民意調査2023」

世田谷区在住の満18歳以上の区民(外国籍含む)4,000名を対象に実施。

※2 「外国人アンケート調査」

区内在住の18歳以上の外国人のうち、住民基本台帳から統計的手法に基づき無作為に抽出して実施。

【数値目標に対する評価と課題】(p.8)

<(1)多文化共生の推進に向けた数値目標(世田谷区民意調査)>

「多文化共生施策が充実していると思う区民の割合」

- ・プラン策定時より6.2ポイント上昇し、37.7%となった。
- ・引き続き関係各課と連携しながら多文化共生施策を推進していくとともに、本プランに基づく取組みについて区民への周知を強化していく必要がある。

<(2)重点施策に基づく数値目標(世田谷区民意調査)>

重点①「外国人の地域活動への参加が促進されていると思う区民の割合」

- ・前回調査時(令和元年度)より3.5ポイント上昇し、15.6%となった。
- ・前回より上昇しているものの、8割以上の方が「促進されていると思わない」と回答している。地域でどのような活動が行われているか知らない外国人区民も多いことから、多言語や「やさしい日本語」の活用により広く情報発信を行い、誰もが参加しやすい事業を展開していく必要がある。

重点③「外国人に対する誤解や偏見が解消されていると思う区民の割合」

- ・前回調査時(令和3(2021)年度)より2.9ポイント低下し、31.1%となった。
- ・日本人区民側の受入れ意識の醸成を継続・強化していく必要がある。引き続き、多文化理解講座や交流イベント等の実施により、日本人区民と外国人区民の相互理解を深める機会の創出に努めていく。

<(3)重点施策に基づく数値目標(「世田谷区における外国人区民へのアンケート調査」(令和5年度実施、p.85～参照。以下、「アンケート調査」という。))>

重点②「外国人の生活基盤が充実していると思う区民の割合」

- ・前回調査時(令和3(2021)年度)より0.4ポイント上昇し、52.5%となった。
- ・2023年度末目標値の80%を大きく下回っており、アンケート調査では、窓口や書類等の多言語化や住宅に関する支援を求める意見が多く挙がっている。この結果を踏まえながら、外国人に対する支援を拡充していく必要がある。

重点③「外国人に対する誤解や偏見が解消されていると思う区民の割合」

- ・前回調査時(令和3(2021)年度)より0.4ポイント上昇し、42.6%となった。
- ・依然として2023年度末目標値の80%を大きく下回っていることから、多文化共生や人権に関するイベント・講座などを広く実施し、引き続き多様な文化を受け入れる意識の醸成に努めていく。

<参考>プラン策定後の国、都、区の動き(p.10)

国の動き

- ・出入国管理及び難民認定法改正(平成31(2019)年4月)
- ・日本語教育の推進に関する法律成立(令和元(2019)年6月)
- ・外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針(令和2(2020)年7月)
- ・外国人在留支援センター(FRESC/フレスク)開所(令和2(2020)年7月)
- ・「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」の策定(令和2(2020)年8月)
- ・「地域における多文化共生推進プラン」の改訂(令和2(2020)年9月)
- ・「日本語教育の参照枠」の報告(令和3(2021)年10月)
- ・「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」の策定(令和4(2022)年6月)
- ・「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」の成立(令和5(2023)年5月)

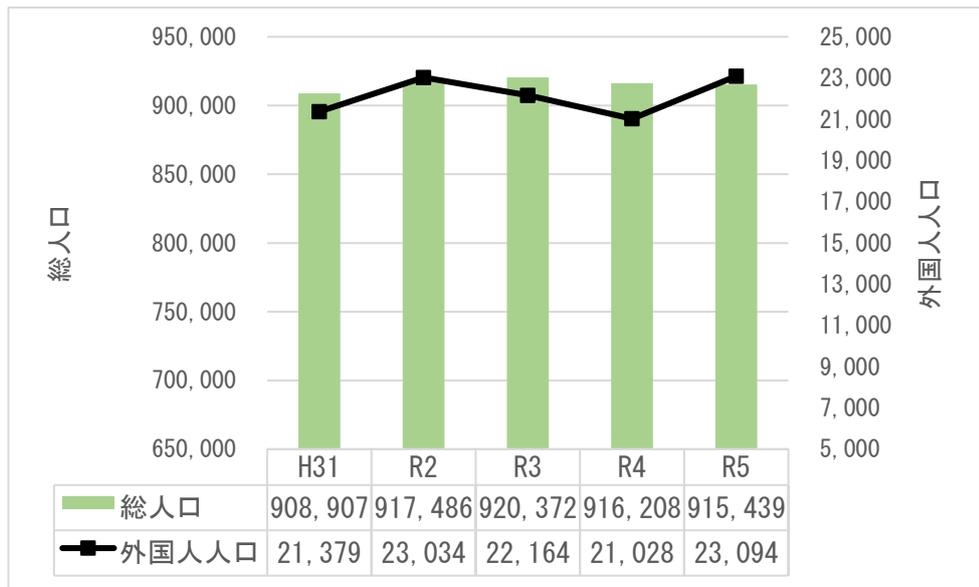
都の動き

- ・東京都つながり創生財団設立(令和2(2020)年10月)
- ・「東京における『地域日本語教育の体制づくり』のあり方」の策定(令和5(2023)年3月)

区の動き

- ・(公財)せたがや文化財団国際事業部開設(令和2(2020)年4月)
- ・東京外国人支援ネットワークへの加盟(令和3(2021)年11月)
- ・「世田谷区ウクライナ避難民の受入れ及び支援に関するプロジェクトチーム」の設置(令和4(2022)年3月)

＜参考＞ 区内在住外国人人数過去 5 年間の推移 (p.14)



「実績管理」について

「施策に基づく具体的な取組み」では、各施策の進捗状況を図る目安として、具体的な取組みの中から数値管理できるものを取り上げ、「実績管理」として毎年度把握していきます。かっこ外の数は実数、かっこ内の数は見込み数を記載しています。実数と前年度時点での見込み数を比較しています。

施策に基づく具体的な取組み

基本方針 1 地域社会における活躍の推進

(1) 多文化共生の地域交流促進 (p.19)

地域住民との相互理解を深めるための様々な交流事業の開催や、外国人が地域で活躍できる場をつくることにより、地域の多文化共生を推進します。

【施策に対する評価と課題】

- ・新型コロナの影響により中止していた事業を一部再開し、各事業に応じて工夫した感染対策を行いながら事業を実施することで、区民の多文化共生の意識啓発に取り組むことができた。
- ・区の実態調査※3においては、地域のイベントに「参加したい」と回答した外国人は7割弱との結果が出ている(p.82)。コロナ禍での経験から得たオンライン等の手法を生かしながら、外国人だけでなく誰もが参加しやすい環境づくりを進めるため、関係機関と連携のうえ継続的に事業を実施していく。

【実績管理】 (p.20)

	2021 年度 (見込み)	2022 年度 (見込み)	2023 年度 (見込み)
せたがや国際メッセ 来場者数	54 人、動画再生数 1,150 回 (新型コロナ の状況により変動する ため、設定不可)	2,000 人 (新型コロナ の状況により変動する ため、設定不可)	(2,000 人)

※3 「区の実態調査」
令和 4 年度実施「世田谷区における外国人区民の意識・実態調査」。

(2) 地域活動への参加促進【重点】 (p.21)

外国人が地域住民の一人として地域社会に参加・活躍できるように、地域コミュニティやボランティア活動への参加を促進します。

【施策に対する評価と課題】

- ・新型コロナの影響で、外国人ボランティアの活動機会を作ることがあまりできなかった。一方区の実態調査では、5 割以上の外国人が母語や日本語を教える活動や学校の授業へ「協力したい」と回答している(p.81)。
- ・各課に対する働きかけと連携を強化するとともに、現在実施しているボランティアに関する事業においても、機会があることについて更なる周知を行い、外国人ボランティアの活用機会を拡充していく必要がある。

【実績管理】 (p. 22)

	2021 年度 (見込み)	2022 年度 (見込み)	2023 年度 (見込み)
外国人ボランティア 活用実績	4 人(5 人)	4 人(5 人)	(5 人)

(3) 外国人の区政参画推進 (p. 23)

外国人の区政への参画を促し、意見をまちづくりに反映することができる仕組みづくりを推進します。

【施策に対する評価と課題】

- ・外国人区民に対する意識・実態調査を実施し、在住外国人の生活状況並びに区に対する満足度などを把握した。調査結果は今後の施策の検討に活かしていく。
- ・令和3年度に新型コロナの影響により実施できなかった「外国人との意見交換会」を再開し、30人の外国人から区政への意見を直接聞くことができる貴重な機会となった。引き続き、様々な機会を見つけ外国人の参加を促していくとともに、いただいた意見を参考に多文化共生の施策を推進していく。

【実績管理】 (p. 24)

	2021 年度 (見込み)	2022 年度 (見込み)	2023 年度 (見込み)
外国人との意見交換会 外国人参加者数	中止(30 人)	30 人(30 人)	(35 人)

基本方針2 誰もが安心して暮らせるまちの実現

(1) 外国人への日本語支援 (p. 25)

外国人が地域社会で自立した生活を送るために必要な日本語を習得できるよう、学習機会を充実させるほか、必要に応じて日本語の支援を行います。

【施策に対する評価と課題】

- ・「外国人向け日本語教室」について、令和4年度は150名を超える申込みがあり、参加者数は令和3年度の47人から63人へと大幅に増加し参加者からも概ね好評であった。日本語教室を必要とする外国人は多く、広くニーズに応えるためにも令和5年度は開催回数を全5期に拡充する。
- ・区の実態調査では、約6割の方が「外国人向け日本語教室を知らない」と回答していることから(p. 79)、引き続き周知を強化していく。
- ・「日本語教育の推進に関する法律」に基づく基本方針を踏まえ、東京都の動向についても確認しながら、区の実態に応じた日本語支援のあり方を引き続き検討する。

【実績管理】 (p. 26)

	2021 年度 (見込み)	2022 年度 (見込み)	2023 年度 (見込み)
外国人向け日本語教室 受講者数	47 人(40 人)	63 人(40 人)	(100 人)

(2) 行政情報の多言語化等の推進 (p. 27~)

外国人が地域社会で生活していくうえで必要となる情報や、公共施設など、多くの区民が利用する場所のサイン等について、「世田谷区多言語表記及び情報発信の手引き」に則って多言語化を推進するとともに、「やさしい日本語」やルビ等の普及に努めます。

【施策に対する評価と課題】

- ・「世田谷区多言語表記及び情報発信の手引き」に基づき、庁内各課においてチラシや施設案内、広報板等各種媒体の多言語化が進んできている。
- ・職員向け「やさしい日本語」研修は大変好評であったため、令和5年度も継続して実施するとともに、「やさしい日本語」の認知・理解をより高めるべく幅広く啓発に努めながら、区全体での活用を強化していく必要がある。

【実績管理】 (p. 28) (p. 61, 62)

	2021 年度 (見込み)	2022 年度 (見込み)	2023 年度 (見込み)
庁内における 多言語冊子・チラシ数	29 種(30 種)	30 種(30 種)	(30 種)

(3) 生活基盤の充実【重点】 (p. 33~)

外国人が行政・生活情報を入手し、地域生活で生じる様々な問題について相談できるように、生活相談のための窓口を運営するとともに、教育、住宅、就労など、地域で暮らすうえで必要不可欠な生活基盤の充実に努めます。

【施策に対する評価と課題】

- ・(公財)せたがや文化財団国際事業部が設置する「せたがや国際交流センター」と連携し、外国人への情報発信を充実させることができた。
- ・区役所の外国人相談窓口における相談件数は年々増加している。外国人が地域で生活する中で生じる様々な問題や相談に対し適切な対応ができるよう、引き続き安定した運営に努めていく。

【実績管理】 (p. 34)

	2021年度(見込み)	2022年度(見込み)	2023年度(見込み)
せたがや国際交流センター (クロッシングせたがや) 来館者数	3,939人(2,400人)	4,012人(3,000人)	(4,200人)

(4) 災害時に対する備えの充実 (p. 39~)

平常時から外国人に対する防災訓練や防災情報の提供を行うとともに、災害発生時に地域社会において適切かつ迅速な対応ができる体制の整備を推進します。

【施策に対する評価と課題】

- ・「外国人向け防災教室」については、前年度より実施回数を増やすことができた。区の実態調査において、約6割の外国人が防災訓練に「参加したい」と回答しており(p. 81)、外国人の参加意欲は高い。参加者の意見・感想等を踏まえ、実施内容の見直しを行いながら、日本語支援を行うボランティア団体や総合支所地域振興課と連携し今後も実施していく。
- ・引き続き、関係所管と連携を図りながら、外国人の防災意識の啓発を行うとともに、災害ボランティアの活用や庁内体制の整備について検討を進める。

【実績管理】 (p. 40)

	2021年度(見込み)	2022年度(見込み)	2023年度(見込み)
外国人向け防災教室 実施回数	新型コロナの影響により未実施	6回(7回)	(7回)

(5) ICTを活用した環境整備 (p. 43~)

情報ツールの発達と普及を踏まえ、外国人も容易に情報にアクセスできる有効な手段としてICT等を幅広く活用し、情報が取得しやすい環境を整えます。

【施策に対する評価と課題】

- ・電話通訳や、タブレット端末を活用したテレビ電話通訳について、前年度に比べ利用件数は約160件増加した。来庁した外国人に対して、以前よりも多言語でのスムーズかつ的確な案内や対応ができるようになり、利用者からも好評を得ている。
- ・区ホームページの外国人向けページについては、情報入手方法としてのニーズが高いことから、「やさしい日本語」に加え写真やイラスト等を積極的に活用し、より分かりやすい情報提供に努めていく。

【実績管理】 (p. 44)

	2021年度(見込み)	2022年度(見込み)	2023年度(見込み)
外国人向けページ 閲覧者数(月平均)	2,041.2件(1,900件)	2099.8件(2,100件)	(2,200件)

基本方針3 多文化共生の意識づくり及び偏見・差別の解消

(1) 多様な文化を受け入れる意識の醸成【重点】 (p. 47~)

多様な文化を理解し合える交流イベント等を開催し、区民一人ひとりが互いの文化について相互理解を深め、人権を尊重し合いながら共に暮らしていける多文化共生の意識づくりを推進します。

【施策に対する評価と課題】

- ・新型コロナの影響で中止していた事業も再開できたものが多く、様々な機会において、多様な文化を理解し合える交流イベント等を開催できた。多文化理解講座では、多文化共生の基礎知識や外国の文化、「やさしい日本語」など幅広いテーマを扱い、多文化共生の意識啓発につなげることができた。今後も様々な機会を活用し、意識醸成に努めていく。

【実績管理】 (p. 48)

	2021年度(見込み)	2022年度(見込み)	2023年度(見込み)
区民向け多文化共生講座 来場者数	417人(新型コロナの状況により変動するため、設定不可)	307人(新型コロナの状況により変動するため、設定不可)	(360人)

(2) 学校教育における多文化共生に関わる国際理解教育の推進 (p. 57)

幼少期から外国語に親しむ機会を増やすとともに、多文化共生についての意識を醸成するため、児童・生徒を対象として、外国語教育の充実など、国際理解教育を推進します。

【施策に対する評価と課題】

- ・海外姉妹都市等への派遣事業は、新型コロナの影響により全て休止となったが、令和5年度は再開に向け調整を進めている。
- ・学校における外国語教育では、ALT(外国語指導助手)や英語活動支援員と積極的に連携することにより児童・生徒の国際理解を深めることができた。今後は国際理解教育に加え、教員向けの人権教育研修など、人権の視点に立った多文化共生の意識を醸成する取組みを進めていく。

【実績管理】 (p. 58)

	2021年度(見込み)	2022年度(見込み)	2023年度(見込み)
国際交流事業に伴う 派遣・受入生徒数	休止(休止)	休止(休止)	派遣(44人) 受入(休止)

(3) 多文化共生・国際交流活動団体の支援 (p. 59)

多文化共生・国際交流活動団体の活動を活性化させるとともに、多くの人に広く知ってもらい、地域社会の協力を得ることができるよう、団体の認知度向上を図ります。

【施策に対する評価と課題】

- ・新型コロナの影響により、国際平和交流基金助成事業は昨年度に引き続き1団体に留まったものの、せたがや国際交流センターと連携し、国際交流活動団体の活動の場や機会の創出に努めた。今後も、団体の認知度向上やネットワーク化に取り組んでいく。

【実績管理】 (p. 60)

	2021年度(見込み)	2022年度(見込み)	2023年度(見込み)
国際平和交流基金助成事業 助成団体数	1団体(3団体)	1団体(3団体)	(3団体)

(4) 不当な差別的取扱いへの対応 (p. 59)

多文化共生施策に対する、区民または事業者からの苦情や意見の申し立て、相談等に対応します。

【実績管理】 2022年度 0件(実績なしのため、評価なし。)

まとめ(p.63)

- ※●は、「令和3年度(2021年度)世田谷区多文化共生プラン取組み状況報告書」に対する、令和4年度第1回多文化共生推進部会からの意見を踏まえて取り組んだ内容
- 「おたがいさま bank」に登録している外国人を含むボランティアについて、世田谷ボランティア協会と連携し、今後の活用に向けた意見交換や、具体的な活用に向けた準備を行った。
- 国際メッセについて、令和4年度は日本語に加えて英語版のチラシを作成し、様々な媒体でイベントの周知を行った結果、約2,000人の方に参加いただくことができた。
- 令和4年6月に実施した意識・実態調査において、世田谷区に望む災害対策として「避難場所を多言語で案内してほしい」という意見が多くみられた。広域避難場所の見直しにあたっては、多言語化された標識の新規設置を行った。
- 外国人との意見交換会では、外国人向けの情報発信をテーマとして議論し、課題を整理した。ホームページ等によるわかりやすい情報発信に向け、検討を進めていく。
- 意識・実態調査では、日本語教室や日本語教育に関する質問を設定して実施した。また、調査の結果を分析し、日本語教室の実施手法や拡充の検討を行った。

- タブレット端末等を利用したテレビ電話通訳について、庁内向けに周知しているほか、外国人との意見交換会や区の特別養護老人ホームで働く外国人向けの意見交換会などで、区の見込みとして紹介するなど機会を捉えて啓発を行った。庁内の各所管からは、通訳サービスの更なる導入を求める声が出ている。
- ◆多文化共生施策が充実していると思う区民の割合について、策定時(31.5%)より6.2%上昇したものの、2023年度末の目標値(80%)と比較すると不十分だった。
- ◆新型コロナの感染者数が落ち着きつつある中で、令和4年度は、中止していた事業の再開や、開催方法をコロナ禍前の形に戻すなどの対応を行ったが、コロナ禍ではオンライン等で効果的な実施を実現しているものもあるため、事業の性質やニーズを捉えて、今後も実施手法を検討していく。
- ◆意識・実態調査及びヒアリング調査では、外国人区民の困りごとやニーズ等について把握することができた。それらの調査結果を踏まえながら、「世田谷区第二次多文化共生プラン」の策定に向け、外国人区民をとりまく現状と課題を整理し多文化共生施策の今後の方向性を検討していく。

男女共同参画・多文化共生推進審議会多文化共生推進部会からの意見 (7/10 開催) (p.64)

【基本方針1 地域社会における活躍の推進】(p.19)

- ・外国人ボランティアの活用実績が少ない印象がある。せたがや国際交流センターで実施するイベントなどの交流の場において、外国人ボランティアが活躍できるとよい。また、町会・自治会等へ加入したい外国人とのコミュニケーションがとれるよう、通訳ボランティアの派遣を行ってほしい。通訳等の外国人ボランティアの活用により、ボランティア自身が地域の中で活動していることを実感でき、地域住民とのつながりや交流を持つことができると思う。

【基本方針2 誰もが安心して暮らせるまちの実現】(p.25)

- ・「外国人のための日本語教室」の開催回数を拡大したとあるが、さらなるニーズがあるかもしれない。実際に教室を開催している期間のみ、日本語教室の情報を提供するのではなく、今後の開催予定など先の情報まで提供することでよりニーズに合ったサポートができるのではないかと。
- ・日本語教室の存在を知らない外国人区民も一定数いることから、SNSでの拡散など、より効果的な周知方法について検討してほしい。
- ・多言語冊子について、29冊のうち14冊が英語のみである。まずは英語に訳すことも重要であるが、内容によっては英語以外での需要が高い場合もある。他の言語についても検討いただきたい。
- ・職員向けに「やさしい日本語」研修を実施しているが、今後は、庁内だけでなく商店街などの地域の人に対しても普及啓発を行ってほしい。
- ・日本語支援のみならず、母語や継承語を身に付けられるような支援があればいいと思う。外国にルーツのある人たちがつながりを持てる機会や場所の提供ができるとよい。
- ・永住資格を持つ外国人が多く、今後在住外国人の高齢化も予想されることから、「生活基盤の充実」においては教育、住宅、就労のみならず、医療分野やあんしんすこやかセンターでの相談体制など、支援の幅を広げてほしい。

【基本方針3 多文化共生の意識づくり及び偏見・差別の解消】(p.47)

- ・実績管理として挙げている「区民向け多文化共生講座来場者数」の見込み数が『新型コロナの状況により変動』というのは非常に消極的な印象があるため、社会の状況に応じた有効なコンテンツの活用や運用方法の工夫等を積極的に行うことにより、区民一人ひとりの相互理解を深めていくという意識づくりを推進してほしい。
- ・「多文化共生・国際交流活動団体の支援」について、助成件数が少ない。条件等の制限があると思うが、今後、支援の拡充を期待したい。